

国立大学法人信州大学の中期計画新旧対照表 平成23年3月31日変更

現 行		変 更 案		変更理由
別表（収容定員） 平成 22 年度（略）		別表（収容定員） 平成 22 年度（略）		政府の「新成長戦略」等を踏まえ、医学部医学科において平成23年度から入学生定員2人増を行うため。
平成23年度	人文学部 640人 教育学部 1,120人 (うち教員養成に係る分野 920人) 経済学部 800人 理学部 860人 医学部 <u>1,237人</u> (うち医師養成に係る分野 <u>631人</u>) 工学部 1,920人 農学部 720人 繊維学部 1,120人 人文科学研究科 20人 (うち修士課程 20人) 教育学研究科 80人 (うち修士課程 80人) 経済・社会政策科学研究科 32人 (うち修士課程 32人) 医学系研究科 372人 (うち修士課程 68人) (うち博士課程 304人) 工学系研究科 864人 (うち修士課程 864人) 農学研究科 138人	平成23年度	人文学部 640人 教育学部 1,120人 (うち教員養成に係る分野 920人) 経済学部 800人 理学部 860人 医学部 <u>1,239人</u> (うち医師養成に係る分野 <u>633人</u>) 工学部 1,920人 農学部 720人 繊維学部 1,120人 人文科学研究科 20人 (うち修士課程 20人) 教育学研究科 80人 (うち修士課程 80人) 経済・社会政策科学研究科 32人 (うち修士課程 32人) 医学系研究科 372人 (うち修士課程 68人) (うち博士課程 304人) 工学系研究科 864人 (うち修士課程 864人) 農学研究科 138人	

	<p style="text-align: right;">(うち修士課程 138人)</p> <p>総合工学系研究科 147人 (うち博士課程 147人)</p> <p>法曹法務研究科 76人 (うち専門職学位課程 76人)</p>		<p style="text-align: right;">(うち修士課程 138人)</p> <p>総合工学系研究科 147人 (うち博士課程 147人)</p> <p>法曹法務研究科 76人 (うち専門職学位課程 76人)</p>	
平成24年度	<p>人文学部 640人</p> <p>教育学部 1,120人 (うち教員養成に係る分野 920人)</p> <p>経済学部 800人</p> <p>理学部 860人</p> <p>医学部 <u>1,255人</u> (うち医師養成に係る分野 <u>649人</u>)</p> <p>工学部 1,920人</p> <p>農学部 720人</p> <p>繊維学部 1,120人</p>	平成24年度	<p>人文学部 640人</p> <p>教育学部 1,120人 (うち教員養成に係る分野 920人)</p> <p>経済学部 800人</p> <p>理学部 860人</p> <p>医学部 <u>1,259人</u> (うち医師養成に係る分野 <u>653人</u>)</p> <p>工学部 1,920人</p> <p>農学部 720人</p> <p>繊維学部 1,120人</p>	
	<p>人文科学研究科 20人 (うち修士課程 20人)</p> <p>教育学研究科 80人 (うち修士課程 80人)</p> <p>経済・社会政策科学研究科 32人 (うち修士課程 32人)</p> <p>医学系研究科 368人 〔うち修士課程 68人〕 〔博士課程 300人〕</p> <p>工学系研究科 864人 (うち修士課程 864人)</p> <p>農学研究科 138人 (うち修士課程 138人)</p> <p>総合工学系研究科 147人</p>		<p>人文科学研究科 20人 (うち修士課程 20人)</p> <p>教育学研究科 80人 (うち修士課程 80人)</p> <p>経済・社会政策科学研究科 32人 (うち修士課程 32人)</p> <p>医学系研究科 368人 〔うち修士課程 68人〕 〔博士課程 300人〕</p> <p>工学系研究科 864人 (うち修士課程 864人)</p> <p>農学研究科 138人 (うち修士課程 138人)</p> <p>総合工学系研究科 147人</p>	

	(うち博士課程 147人) 法曹法務研究科 54人 (うち専門職学位課程 54人)		(うち博士課程 147人) 法曹法務研究科 54人 (うち専門職学位課程 54人)	
平成25年度	人文学部 640人 教育学部 1,120人 (うち教員養成に係る分野 920人) 経済学部 800人 理学部 860人 医学部 1,273人 (うち医師養成に係る分野 667人) 工学部 1,920人 農学部 720人 繊維学部 1,120人	平成25年度	人文学部 640人 教育学部 1,120人 (うち教員養成に係る分野 920人) 経済学部 800人 理学部 860人 医学部 1,279人 (うち医師養成に係る分野 673人) 工学部 1,920人 農学部 720人 繊維学部 1,120人	
	人文科学研究科 20人 (うち修士課程 20人) 教育学研究科 80人 (うち修士課程 80人) 経済・社会政策科学研究科 32人 (うち修士課程 32人) 医学系研究科 368人 (うち修士課程 68人) (うち博士課程 300人) 工学系研究科 864人 (うち修士課程 864人) 農学研究科 138人 (うち修士課程 138人) 総合工学系研究科 147人 (うち博士課程 147人)		人文科学研究科 20人 (うち修士課程 20人) 教育学研究科 80人 (うち修士課程 80人) 経済・社会政策科学研究科 32人 (うち修士課程 32人) 医学系研究科 368人 (うち修士課程 68人) (うち博士課程 300人) 工学系研究科 864人 (うち修士課程 864人) 農学研究科 138人 (うち修士課程 138人) 総合工学系研究科 147人 (うち博士課程 147人)	

	法曹法務研究科 54人 (うち専門職学位課程 54人)		法曹法務研究科 54人 (うち専門職学位課程 54人)	
平成26年度	人文学部 640人	平成26年度	人文学部 640人	
	教育学部 1,120人 (うち教員養成に係る分野 920人)		教育学部 1,120人 (うち教員養成に係る分野 920人)	
	経済学部 800人		経済学部 800人	
	理学部 860人		理学部 860人	
	医学部 <u>1,281人</u> (うち医師養成に係る分野 <u>675人</u>)		医学部 <u>1,289人</u> (うち医師養成に係る分野 <u>683人</u>)	
	工学部 1,920人		工学部 1,920人	
	農学部 720人		農学部 720人	
	繊維学部 1,120人		繊維学部 1,120人	
	人文科学研究科 20人 (うち修士課程 20人)		人文科学研究科 20人 (うち修士課程 20人)	
	教育学研究科 80人 (うち修士課程 80人)		教育学研究科 80人 (うち修士課程 80人)	
経済・社会政策科学研究科 32人 (うち修士課程 32人)	経済・社会政策科学研究科 32人 (うち修士課程 32人)			
医学系研究科 368人 (うち修士課程 68人 博士課程 300人)	医学系研究科 368人 (うち修士課程 68人 博士課程 300人)			
工学系研究科 864人 (うち修士課程 864人)	工学系研究科 864人 (うち修士課程 864人)			
農学研究科 138人 (うち修士課程 138人)	農学研究科 138人 (うち修士課程 138人)			
総合工学系研究科 147人 (うち博士課程 147人)	総合工学系研究科 147人 (うち博士課程 147人)			
法曹法務研究科 54人 (うち専門職学位課程 54人)	法曹法務研究科 54人 (うち専門職学位課程 54人)			

平成27年度	人文学部	640人		人文学部	640人	
	教育学部	1,120人	(うち教員養成に係る分野 920人)	教育学部	1,120人	(うち教員養成に係る分野 920人)
	経済学部	800人		経済学部	800人	
	理学部	860人		理学部	860人	
	医学部	1,284人	(うち医師養成に係る分野 678人)	医学部	1,294人	(うち医師養成に係る分野 688人)
	工学部	1,920人		工学部	1,920人	
	農学部	720人		農学部	720人	
	繊維学部	1,120人		繊維学部	1,120人	
	人文科学研究科	20人	(うち修士課程 20人)	人文科学研究科	20人	(うち修士課程 20人)
	教育学研究科	80人	(うち修士課程 80人)	教育学研究科	80人	(うち修士課程 80人)
	経済・社会政策科学研究科	32人	(うち修士課程 32人)	経済・社会政策科学研究科	32人	(うち修士課程 32人)
	医学系研究科	368人	(うち修士課程 68人) (うち博士課程 300人)	医学系研究科	368人	(うち修士課程 68人) (うち博士課程 300人)
	工学系研究科	864人	(うち修士課程 864人)	工学系研究科	864人	(うち修士課程 864人)
	農学研究科	138人	(うち修士課程 138人)	農学研究科	138人	(うち修士課程 138人)
総合工学系研究科	147人	(うち博士課程 147人)	総合工学系研究科	147人	(うち博士課程 147人)	
法曹法務研究科	54人	(うち専門職学位課程 54人)	法曹法務研究科	54人	(うち専門職学位課程 54人)	

国立大学法人信州大学の中期目標・中期計画新旧対照表 平成24年3月30日変更

現 行		変 更 案		変更理由
別表（学部、研究科等）		別表（学部、研究科等）		
学 部	人文学部 教育学部 経済学部 理学部 医学部 工学部 農学部 繊維学部	学 部	人文学部 教育学部 経済学部 理学部 医学部 工学部 農学部 繊維学部	
研 究 科	人文科学研究科 教育学研究科 経済・社会政策科学研究科 医学系研究科 <u>工学系研究科</u> 農学研究科 総合工学系研究科 法曹法務研究科	研 究 科	人文科学研究科 教育学研究科 経済・社会政策科学研究科 医学系研究科 <u>理工学系研究科</u> 農学研究科 総合工学系研究科 法曹法務研究科	工学系研究科 を理工学系研究 科に改組するた め。

現 行		変 更 案		変更理由	
別表 (収容定員) 平成 22～23 年度 (略)		別表 (収容定員) 平成 22～23 年度 (略)			
平成 24 年 度	人文学部	640人	人文学部	640人	1. 教育学部の 教員養成に係る 分野の入学定員 を平成24年度か ら10人増とする ため。 2. 工学系研究 科を理工学系研 究科に改組し、 入学定員を平成 24年度から2人 増とするため。 3. 医学系研究 科修士課程の入 学定員を平成24 年度から8人減 とするため。 4. 医学系研究 科博士課程の入 学定員を平成24 年度から24人減 とするため。
	教育学部	1,120人 (うち教員養成に係る分野 920人)	教育学部	1,120人 (うち教員養成に係る分野 930人)	
	経済学部	800人	経済学部	800人	
	理学部	860人	理学部	860人	
	医学部	1,259人 (うち医師養成に係る分野 653人)	医学部	1,259人 (うち医師養成に係る分野 653人)	
	工学部	1,920人	工学部	1,920人	
	農学部	720人	農学部	720人	
	繊維学部	1,120人	繊維学部	1,120人	
	人文科学研究科	20人 (うち修士課程 20人)	人文科学研究科	20人 (うち修士課程 20人)	
	教育学研究科	80人 (うち修士課程 80人)	教育学研究科	80人 (うち修士課程 80人)	
	経済・社会政策科学研究科	32人 (うち修士課程 32人)	経済・社会政策科学研究科	32人 (うち修士課程 32人)	
	医学系研究科	<u>368人</u> (うち修士課程 <u>68人</u> 博士課程 <u>300人</u>)	医学系研究科	<u>336人</u> (うち修士課程 <u>60人</u> 博士課程 <u>276人</u>)	
	工学系研究科	<u>864人</u> (うち修士課程 <u>864人</u>)	工学系研究科	<u>432人</u> (うち修士課程 <u>432人</u>)	
			理工学系研究科	<u>434人</u> (うち修士課程 <u>434人</u>)	

	<p>農学研究科 138人 (うち修士課程 138人)</p> <p>総合工学系研究科 147人 (うち博士課程 147人)</p> <p>法曹法務研究科 54人 (うち専門職学位課程 54人)</p>		<p>農学研究科 138人 (うち修士課程 138人)</p> <p>総合工学系研究科 147人 (うち博士課程 147人)</p> <p>法曹法務研究科 54人 (うち専門職学位課程 54人)</p>	
平成25年度	<p>人文学部 640人</p> <p>教育学部 1,120人 (うち教員養成に係る分野 920人)</p> <p>経済学部 800人</p> <p>理学部 860人</p> <p>医学部 1,279人 (うち医師養成に係る分野 673人)</p> <p>工学部 1,920人</p> <p>農学部 720人</p> <p>繊維学部 1,120人</p>	平成25年度	<p>人文学部 640人</p> <p>教育学部 1,120人 (うち教員養成に係る分野 940人)</p> <p>経済学部 800人</p> <p>理学部 860人</p> <p>医学部 1,279人 (うち医師養成に係る分野 673人)</p> <p>工学部 1,920人</p> <p>農学部 720人</p> <p>繊維学部 1,120人</p>	
	<p>人文科学研究科 20人 (うち修士課程 20人)</p> <p>教育学研究科 80人 (うち修士課程 80人)</p> <p>経済・社会政策科学研究科 32人 (うち修士課程 32人)</p> <p>医学系研究科 <u>368人</u> 〔うち修士課程 <u>68人</u> 博士課程 <u>300人</u>〕</p> <p><u>工学系研究科</u> <u>864人</u> (うち修士課程 864人)</p>		<p>人文科学研究科 20人 (うち修士課程 20人)</p> <p>教育学研究科 80人 (うち修士課程 80人)</p> <p>経済・社会政策科学研究科 32人 (うち修士課程 32人)</p> <p>医学系研究科 <u>304人</u> 〔うち修士課程 <u>52人</u> 博士課程 <u>252人</u>〕</p> <p><u>理工学系研究科</u> <u>868人</u> (うち修士課程 868人)</p>	

	<p>農学研究科 138人 (うち修士課程 138人)</p> <p>総合工学系研究科 147人 (うち博士課程 147人)</p> <p>法曹法務研究科 54人 (うち専門職学位課程 54人)</p>		<p>農学研究科 138人 (うち修士課程 138人)</p> <p>総合工学系研究科 147人 (うち博士課程 147人)</p> <p>法曹法務研究科 54人 (うち専門職学位課程 54人)</p>	
平成26年度	<p>人文学部 640人</p> <p>教育学部 1,120人 (うち教員養成に係る分野 920人)</p> <p>経済学部 800人</p> <p>理学部 860人</p> <p>医学部 1,289人 (うち医師養成に係る分野 683人)</p> <p>工学部 1,920人</p> <p>農学部 720人</p> <p>繊維学部 1,120人</p>	平成26年度	<p>人文学部 640人</p> <p>教育学部 1,120人 (うち教員養成に係る分野 950人)</p> <p>経済学部 800人</p> <p>理学部 860人</p> <p>医学部 1,289人 (うち医師養成に係る分野 683人)</p> <p>工学部 1,920人</p> <p>農学部 720人</p> <p>繊維学部 1,120人</p>	
	<p>人文科学研究科 20人 (うち修士課程 20人)</p> <p>教育学研究科 80人 (うち修士課程 80人)</p> <p>経済・社会政策科学研究科 32人 (うち修士課程 32人)</p> <p>医学系研究科 <u>368人</u> 〔うち修士課程 <u>68人</u> 博士課程 <u>300人</u>〕</p> <p><u>工学系研究科</u> <u>864人</u> (うち修士課程 864人)</p>		<p>人文科学研究科 20人 (うち修士課程 20人)</p> <p>教育学研究科 80人 (うち修士課程 80人)</p> <p>経済・社会政策科学研究科 32人 (うち修士課程 32人)</p> <p>医学系研究科 <u>280人</u> 〔うち修士課程 <u>52人</u> 博士課程 <u>228人</u>〕</p> <p><u>理工学系研究科</u> <u>868人</u> (うち修士課程 868人)</p>	

	<p>農学研究科 138人 (うち修士課程 138人)</p> <p>総合工学系研究科 147人 (うち博士課程 147人)</p> <p>法曹法務研究科 54人 (うち専門職学位課程 54人)</p>		<p>農学研究科 138人 (うち修士課程 138人)</p> <p>総合工学系研究科 147人 (うち博士課程 147人)</p> <p>法曹法務研究科 54人 (うち専門職学位課程 54人)</p>	
平成27年度	<p>人文学部 640人</p> <p>教育学部 1,120人 (うち教員養成に係る分野 920人)</p> <p>経済学部 800人</p> <p>理学部 860人</p> <p>医学部 1,294人 (うち医師養成に係る分野 688人)</p> <p>工学部 1,920人</p> <p>農学部 720人</p> <p>繊維学部 1,120人</p>	平成27年度	<p>人文学部 640人</p> <p>教育学部 1,120人 (うち教員養成に係る分野 960人)</p> <p>経済学部 800人</p> <p>理学部 860人</p> <p>医学部 1,294人 (うち医師養成に係る分野 688人)</p> <p>工学部 1,920人</p> <p>農学部 720人</p> <p>繊維学部 1,120人</p>	
	<p>人文科学研究科 20人 (うち修士課程 20人)</p> <p>教育学研究科 80人 (うち修士課程 80人)</p> <p>経済・社会政策科学研究科 32人 (うち修士課程 32人)</p> <p>医学系研究科 <u>368人</u> 〔うち修士課程 <u>68人</u> 博士課程 <u>300人</u>〕</p> <p><u>工学系研究科</u> <u>864人</u> (うち修士課程 864人)</p>		<p>人文科学研究科 20人 (うち修士課程 20人)</p> <p>教育学研究科 80人 (うち修士課程 80人)</p> <p>経済・社会政策科学研究科 32人 (うち修士課程 32人)</p> <p>医学系研究科 <u>256人</u> 〔うち修士課程 <u>52人</u> 博士課程 <u>204人</u>〕</p> <p><u>理工学系研究科</u> <u>868人</u> (うち修士課程 868人)</p>	

	農学研究科 138人 (うち修士課程 138人) 総合工学系研究科 147人 (うち博士課程 147人) 法曹法務研究科 54人 (うち専門職学位課程 54人)		農学研究科 138人 (うち修士課程 138人) 総合工学系研究科 147人 (うち博士課程 147人) 法曹法務研究科 54人 (うち専門職学位課程 54人)	
--	---	--	---	--

国立大学法人信州大学の中期計画新旧対照表 平成25年3月29日変更

現 行	変 更 案	変更理由
<p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>附属病院の施設・設備に必要となる経費の長期借入に伴い、本学病院の土地及び建物について、担保に供する。</p> <p>農学部実験圃場・果樹園の土地の一部（長野県上伊那郡南箕輪村字三本木8304番1の一部外，2,832㎡）を譲渡する。</p>	<p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>附属病院の施設・設備に必要となる経費の長期借入に伴い、本学病院の土地及び建物について、担保に供する。</p> <p>農学部実験圃場・果樹園の土地の一部（長野県上伊那郡南箕輪村字三本木8304番1の一部外，2,832㎡）を譲渡する。</p> <p><u>蓼科高原研究所の土地と建物（長野県茅野市北山字南山栗平ヨリ三室大萱迄4035番地1139外1筆 土地面積3,475㎡，建物面積120.06㎡）を譲渡する。</u></p> <p><u>清水宿舎跡地の土地（長野県松本市清水二丁目1728番3 土地面積527.43㎡）を譲渡する。</u></p>	<p>保有資産を見直したところ、今後有効活用できる見込みがなく、教育研究上支障もないことから譲渡を決定したため</p>

現 行		変 更 案		変更理由	
別表（収容定員） 平成22～24年度（略）		別表（収容定員） 平成22～24年度（略）		医学部医学科の 入学定員を5人増 員するため 人文学部の改組 に伴い、平成27年 度から3年次編入 学定員を5人減員 するため	
平 成 25 年 度	人文学部 教育学部 (うち教員養成に係る分野 940人)	640人 1, 120人	人文学部 教育学部 (うち教員養成に係る分野 940人)		640人 1, 120人
	経済学部 理学部 医学部 工学部 農学部 繊維学部	800人 860人 <u>1, 279人</u> 1, 920人 720人 1, 120人	経済学部 理学部 医学部 工学部 農学部 繊維学部		800人 860人 <u>1, 284人</u> 1, 920人 720人 1, 120人
(略)		(略)			
平 成 26 年 度	人文学部 教育学部 (うち教員養成に係る分野 950人)	640人 1, 120人	人文学部 教育学部 (うち教員養成に係る分野 950人)	640人 1, 120人	
	経済学部 理学部 医学部 工学部 農学部 繊維学部	800人 860人 <u>1, 289人</u> 1, 920人 720人 1, 120人	経済学部 理学部 医学部 工学部 農学部 繊維学部	800人 860人 <u>1, 299人</u> 1, 920人 720人 1, 120人	
(略)		(略)			

現 行		変 更 案		変更理由	
平成 27年 度	人文学部	<u>640人</u>	人文学部	<u>635人</u>	
	教育学部	1,120人 (うち教員養成に係る分野 960人)	教育学部	1,120人 (うち教員養成に係る分野 960人)	
	経済学部	800人	経済学部	800人	
	理学部	860人	理学部	860人	
	医学部	<u>1,294人</u> (うち医師養成に係る分野 <u>688人</u>)	医学部	<u>1,309人</u> (うち医師養成に係る分野 <u>703人</u>)	
	工学部	1,920人	工学部	1,920人	
	農学部	720人	農学部	720人	
	繊維学部	1,120人	繊維学部	1,120人	
	(略)		(略)		

国立大学法人信州大学の中期目標新旧対照表 平成26年3月31日変更

現 行	変 更 案	変更理由
<p>◆ 中期目標の期間及び教育研究組織</p> <p>1 中期目標の期間 (略)</p> <p>2 教育研究組織 この中期目標を達成するために、<u>別表</u>に記載する学部及び研究科を置くものとする。</p>	<p>◆ 中期目標の期間及び教育研究組織</p> <p>1 中期目標の期間 (略)</p> <p>2 教育研究組織 この中期目標を達成するために、<u>別表 1</u>に記載する学部及び研究科<u>並びに別表 2</u>に記載する<u>教育関係共同利用拠点</u>を置くものとする。</p>	<p>農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター野辺山農場が教育関係共同利用拠点の認定を受けたため。</p>

現 行	変 更 案	変更理由
<p>3 その他の目標</p> <p><u>(1) 社会との連携や社会貢献に関する目標</u> (略)</p> <p><u>(2) 国際化に関する目標</u> (略)</p> <p><u>(3) 附属病院に関する目標</u> (略)</p> <p><u>(4) 附属学校に関する目標</u> (略)</p>	<p>3 その他の目標</p> <p><u>(1) 地域を志向した教育・研究に関する目標</u> ○ <u>地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究を推進する。</u></p> <p><u>(2) 社会との連携や社会貢献に関する目標</u> (略)</p> <p><u>(3) 国際化に関する目標</u> (略)</p> <p><u>(4) 附属病院に関する目標</u> (略)</p> <p><u>(5) 附属学校に関する目標</u> (略)</p>	<p>地(知)の拠点整備事業に採択された「信州を未来へつなぐ、人材育成と課題解決拠点「信州アカデミア」」事業について、本学の中期目標において、位置付けを明確にするため。</p>

現 行	変 更 案	変更理由
<p>別表（学部、研究科等） （略）</p>	<p>別表 1（学部、研究科等） （略）</p> <p>別表 2（教育関係共同利用拠点） <u>中部高冷地域における農業教育共同利用拠点－高冷地野菜と畜産を組み合わせたフィールド教育－（農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター野辺山農場）</u></p>	<p>農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター野辺山農場が教育関係共同利用拠点の認定を受けたため。</p>

国立大学法人信州大学の中期計画新旧対照表

平成26年3月31日変更

現 行	変 更 案	変更理由
<p>3 その他の目標を達成するための措置</p> <p><u>(1)</u> 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置 (略)</p> <p><u>(2)</u> 国際化に関する目標を達成するための措置 (略)</p> <p><u>(3)</u> 附属病院に関する目標を達成するための措置 (略)</p> <p><u>(4)</u> 附属学校に関する目標を達成するための措置 (略)</p>	<p>3 その他の目標を達成するための措置</p> <p><u>(1)</u> 地域を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>○ 「<u>地域のための大学</u>」として、<u>全学的な教育カリキュラム・教育組織の改革を行い学生の地域に関する知識・理解を深めるとともに、地域の課題（ニーズ）と大学の資源（シーズ）の効果的なマッチングによる地域の課題解決、更には地域社会と大学が協働して課題を共有しそれを踏まえた地域振興策の立案・実施まで視野に入れた取組を進める。</u></p> <p><u>(2)</u> 社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置 (略)</p> <p><u>(3)</u> 国際化に関する目標を達成するための措置 (略)</p> <p><u>(4)</u> 附属病院に関する目標を達成するための措置 (略)</p> <p><u>(5)</u> 附属学校に関する目標を達成するための措置 (略)</p>	<p>地(知)の拠点整備事業に採択された「信州を未来へつなぐ、人材育成と課題解決拠点「信州アカデミア」」事業について、本学の中期計画において、位置付けを明確にするため。</p>

国立大学法人信州大学の中期計画新旧対照表 平成26年3月31日変更

現 行	変 更 案	変更理由
<p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>附属病院の施設・設備に必要となる経費の長期借入に伴い、本学病院の土地及び建物について、担保に供する。</p> <p>農学部実験圃場・果樹園の土地の一部（長野県上伊那郡南箕輪村字三本木8304番1の一部外，2,832㎡）を譲渡する。</p> <p>蓼科高原研究所の土地と建物（長野県茅野市北山字南山栗平ヨリ三室大萱迄4035番地1139外1筆 土地面積3,475㎡，建物面積120.06㎡）を譲渡する。</p> <p>清水宿舎跡地の土地（長野県松本市清水二丁目1728番3 土地面積527.43㎡）を譲渡する。</p>	<p>VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画</p> <p>附属病院の施設・設備に必要となる経費の長期借入に伴い、本学病院の土地及び建物について、担保に供する。</p> <p>農学部実験圃場・果樹園の土地の一部（長野県上伊那郡南箕輪村字三本木8304番1の一部外，2,832㎡）を譲渡する。</p> <p>蓼科高原研究所の土地と建物（長野県茅野市北山字南山栗平ヨリ三室大萱迄4035番地1139外1筆 土地面積3,475㎡，建物面積120.06㎡）を譲渡する。</p> <p>清水宿舎跡地の土地（長野県松本市清水二丁目1728番3 土地面積527.43㎡）を譲渡する。</p> <p><u>松本キャンパスの土地の一部（長野県松本市旭3丁目696番1 233.65㎡）を譲渡する。</u></p>	<p>長野県の国道143号交通安全対策事業に必要となる用地について、当該自治体からの譲渡要望に応じるため。</p>

国立大学法人信州大学の中期目標新旧対照表 平成 27 年 3 月 31 日変更

現 行	変 更 案	変更理由
別表 2 (教育関係共同利用拠点) (略)	別表 2 (教育関係共同利用拠点) (略) <u>南信州を舞台とした自然の成り立ちから山の生業までを学ぶ教育関係共同利用拠点 (農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター演習林)</u>	農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター演習林が教育関係共同利用拠点の認定を受けたため。

国立大学法人信州大学の中期計画新旧対照表 平成27年3月31日変更

現 行	変 更 案	変更理由
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ (略) ○ (略) ①, ② (略) ○ (略) ①, ② (略) ○ 学内外からの意見を踏まえ、教育課程を不断に見直すための体制を充実させる。 	<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ (略) ○ (略) ①, ② (略) ○ (略) ①, ② (略) ① 学内外からの意見を踏まえ、教育課程を不断に見直すための体制を充実させる。 ② <u>先鋭領域融合研究群の研究成果を反映した教育体制の整備、 学科横断の教育プログラムの実施に向けた制度設計・構築を行う。</u> 	<p>特別経費（国立大学機能強化分）の内定を受け、これに係る事業の位置づけを明確にするため。</p>

国立大学法人信州大学の中期計画新旧対照表 平成 27 年 3 月 31 日変更

現 行	変 更 案	変更理由
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>○ (略)</p> <p>○ 以下の領域において特色ある研究を組織的に推進し、卓越した研究成果を創出する。</p> <p>(1) ~ (5) (略)</p> <p>① カーボン科学研究所において先端的な研究プロジェクトを実施し、世界的な研究拠点の維持・発展につなげる。</p> <p>② <u>国際ファイバー工学教育研究拠点</u>において先端的な研究プロジェクトを実施し、世界的な研究拠点の維持・発展につなげる。</p> <p>③ 国内外の研究機関との共同研究や国際研究集会の開催を通じて、世界的な研究拠点の維持・発展につなげる。</p>	<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>○ (略)</p> <p>○ 以下の領域において特色ある研究を、<u>先鋭領域融合研究群を中心に</u>組織的に推進し、卓越した研究成果を創出する。</p> <p>(1) ~ (5) (略)</p> <p>① <u>先鋭領域融合研究群</u>カーボン科学研究所において先端的な研究プロジェクトを実施し、世界的な研究拠点の維持・発展につなげる。</p> <p>② <u>先鋭領域融合研究群</u>国際ファイバー工学研究所において先端的な研究プロジェクトを実施し、世界的な研究拠点の維持・発展につなげる。</p> <p>③ <u>先鋭領域融合研究群を中心に</u>国内外の研究機関との共同研究や国際研究集会の開催などを行うとともに、<u>著名な外国人研究者 (マサチューセッツ工科大学など)</u>、<u>研究ユニット (ゲルフ大学など)</u> の招へいを通じて、世界的な研究拠点の維持・発展につなげる。</p>	<p>特別経費 (国立大学機能強化分) の内定を受け、これに係る事業の位置づけを明確にするため。</p>

国立大学法人信州大学の中期計画新旧対照表 平成27年3月31日変更

現 行	変 更 案	変更理由
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置(略)</p> <p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>① (略)</p> <p>② 重点研究領域の研究を推進するため、必要な研究経費を重点配分する。</p>	<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置(略)</p> <p>(2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置</p> <p>① (略)</p> <p>② <u>先鋭領域融合研究群</u>を中心とした重点研究領域の研究を推進するため、必要な研究経費を重点配分する。</p>	<p>特別経費(国立大学機能強化分)の内定を受け、これに係る事業の位置づけを明確にするため。</p>

国立大学法人信州大学の中期計画新旧対照表 平成27年3月31日変更

現 行	変 更 案	変更理由
<p>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 学長主導による大学運営を推進する体制を充実させるとともに、継続的に組織運営の見直しを行う。</p> <p>② 各研究科等の組織，教育指導体制，入学定員等を見直し，適正な教育研究環境を保持する。</p> <p>①～②（略）</p>	<p>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 学長主導による大学運営を推進する体制を充実させるため，<u>学内改革を推進し，継続的に組織運営の見直しを行う。</u></p> <p>② <u>学内改革の一環として，各研究科等の組織，教育指導体制，入学定員等を見直し，平成27年度に理学部と農学部を改組するとともに，第3期中期目標期間初頭の工学部，繊維学部，理工学系研究科，農学研究科の改組・再編に向けた準備を進め，適正な教育研究環境を保持する。</u></p> <p>③ <u>学長のリーダーシップの下，先鋭領域融合研究群を中心とした重点研究領域の研究を推進するため，学内資源の再配分等を戦略的・重点的に行う。</u></p> <p>①～②（略）</p> <p>③ <u>多様な人材を確保するため、人事・給与システムの弾力化に取り組む。特に，年俸制については、先鋭領域融合研究群を中心として，適切な業績評価体制の構築を前提に，退職金にかかる運営費交付金の積算対象となる教員について，年俸制導入等に関する計画に基づき促進する。</u></p> <p>④ <u>40歳未満の優秀な若手教員の活躍の場を全学的に拡大し，教育研究を活性化するため，若手教員の雇用に関する計画に基づき，退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員での若手教員9名の雇用を促進する。</u></p>	<p>特別経費（国立大学機能強化分及び特定支援型）の内定を受け，これに係る事業の位置づけを明確にするため。</p>

国立大学法人信州大学の中期計画新旧対照表 平成27年3月31日変更

現 行		変 更 案		変更理由
別表（収容定員）		別表（収容定員）		理学部，農学部 の改組及び法 曹法務研究科の 募集停止に伴い ，各学部の入学 定員を5名ずつ ，法曹法務研究 科の入学定員を 18名，減員する ため。
平成 27 年 度	(略) 理学部 <u>860人</u> (略) 農学部 <u>720人</u> (略) 法曹法務研究科 <u>54人</u> <u>(うち専門職大学院課程 54人)</u>	平成 27 年 度	(略) 理学部 <u>855人</u> (略) 農学部 <u>715人</u> (略) 法曹法務研究科 <u>36人</u> <u>(うち専門職大学院課程 36人)</u>	